



文化学園リポジトリ

Academic Repository of BUNKA GAKUEN

服飾文化共同研究拠点／文化ファッション研究機構

Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture / Bunka Fashion Research Institute

文化学園大学

Bunka Gakuen University

文化服装学院

Bunka Fashion College

文化ファッション大学院大学

Bunka Fashion Graduate University

文化外国語専門学校

Bunka Institute of Language

Title	American Prometheus: The Triumph and Tragedy of J. Robert Oppenheimer. By Kai Bird and Martin J. Sherwin. Alfred A. Knopf, 2005, 721pp. <書評>
Author(s)	中沢, 志保
Citation	文化女子大学紀要. 人文・社会科学研究 14 (20060100) pp.177-180
Issue Date	2006-01-31
URL	http://hdl.handle.net/10457/44
Rights	

〈書 評〉

American Prometheus: The Triumph and Tragedy of J. Robert Oppenheimer. By Kai Bird and Martin J. Sherwin. Alfred A. Knopf, 2005, 721pp.

評者 中沢 志保*

広島と長崎に原爆が投下され、第二次世界大戦が終結して60周年を迎えた2005年に、「原爆の父」ロバート・オッペンハイマー (J. Robert Oppenheimer, 1904-1967) の全生涯を詳細に分析した研究書が出版された。著者であるバード (Kai Bird) とシャーウィン (Martin J. Sherwin) は、ともに定評のある現代アメリカ史の研究者である。とくにシャーウィンは、*A World Destroyed: The Atomic Bomb and the Grand Alliance* (加藤幹雄訳『破滅への道程』) を1977年に発表して以来、歴史学のみならず国際政治学の分野で、実証性の高い研究を発表する研究者として一定の評価を得ている。

本書は、第二次世界大戦中マンハッタン計画に参加し、原爆製造に深く関わった科学者オッペンハイマーが、戦後、今日的視点から見ても現実的な示唆に富む原子力国際管理案を提案し、核軍拡をエスカレートさせる水爆開発に反対し、結果的に冷戦時代の「パラノイア」状況の中で公職を剥奪された経緯を、膨大な資料を駆使しながら検証している。5部構成の40章から成り、本文だけで約600ページを有する。資料面で特に注目に値するのは、オッペンハイマー自身を含めた主要科学者ならびに政府関係者約40名が残した大量の覚書、書簡などの類と、著者がオッペンハイマーの友人、親戚、同僚に対して行った約100回のインタビューの活用である。従来の歴史研究で利用される第一次資料からだけでは考察しきれないオッペンハイマーの思想や人間性などが、これらの資料を駆使することによって少しずつ明らかになってきている。

本書の構成を概観してみよう。第1部 (第1章～第7章) は、オッペンハイマーの誕生からカリフォルニア大学バークレー校の教授職を得るまでが描かれる。ハーバード大学を首席で、しかも3年間で卒業した青年が、1920年代後半にヨーロッパに留学し物理学の最先端を修得するプロセスである。ヨーロッパ留学時代に出会った多くの科学者、特に量子論を確立したニールス・ボーア (Niels Bohr) との交流は、オッペンハイマーの思想形成に大きく影響した。

第2部 (第8章～第14章) は、オッペンハイマーの青春時代とも言える1930年代を追っている。カリフォルニア大学の若き教授が、当時のアメリカにおいては新しい研究分野である物理学を確立していく様子が説明されている。同時に、恐慌、ファシズムの台頭といった社会状況の中で、この時代の知識人によくみられた共産主義への傾倒といった展開も描かれている。この時期における共産主義者との交流 (最初の恋人も筋金入りの共産主義者であった) が、後年すべての公職から追放

* 本学助教授 国際関係学

されたいわゆる「オッペンハイマー事件」につながったことは周知の事実である。

第3部（第15章～第22章）は、原爆製造の最終段階を請け負ったロスアラモス研究所の所長時代を描いている。マンハッタン計画内の主要な科学者として、同研究所の所長に就任したオッペンハイマーは「天才児からカリスマ的リーダー」（179ページ）に変身した。機密体制の強化を図る陸軍と画一的な管理を嫌う科学者グループの間に立ち、彼は見事な調整能力を発揮した。

第4部（第23章～第33章）は、原爆投下・大戦終結時とオッペンハイマーが原子力行政に直接関わった戦後の約5年間の時期を扱っている。ヒロシマ・ナガサキ後ひどく落ち込み、「科学者は罪を知った」と明言するにいたったオッペンハイマーが、その計り知れない罪悪感を払拭するかのようにより、原子力国際管理案、水爆開発反対運動に没頭するプロセスが説明される。

第5部（第34章～第40章）では、マッカーシズムの嵐が吹く1950年代前半の時期に公職を剥奪され、第一線から退いて67年に生涯を閉じるまでが描かれている。「オッペンハイマー事件」の妥当性を証明するような根拠が皆無であることが、本書の検証からも改めて確認できよう。

本書の内容は以上のように概観できる。次に、戦中・戦後初期におけるアメリカの原子科学者の政治的立場を研究している者として、若干のコメントを加えたい。

第一に、本書には実に多くの科学者が登場する。その経歴、思想、立場は多種多様である。大戦中のマンハッタン計画を例にとってみよう。「計画」を統括する立場にいて、大統領の科学顧問として政策決定グループの一員にも入ったブッシュ（Vannevar Bush）やコナント（James B. Conant）、「計画」内においては末端にしながら核開発の意味を問い直し、原爆投下に反対の意を表明したシカゴ・グループの科学者たち、原子力開発の中長期的なヴィジョンを考えるゆとりも与えられず、ただただオッペンハイマー所長を信頼するしかなかった（後述する一部の者を除いて）ロスアラモス研究所内の科学者などである。

評者は、オッペンハイマーはこれらの科学者のなかで、極めてユニークな立場にあったのではないかと考える。彼は、政策決定部の中枢にはいなかったが、その内部の状況を直接・間接的に知ることができる立場にはあった。彼はまた、現場の科学者を管理する行政官として、シカゴやロスアラモスの科学者の政治的行動を即座に把握できた。いわゆる「中間管理職」的役回りをあたえられたオッペンハイマーは、さまざまな科学者の考え方をだれより深く理解できたのではないか。例えば、公式な記録は残っていないとしながら、ロスアラモス研究所内の20数名の科学者が、1944年後半から定期的に原爆開発の道義的な是非を検討する非公式の会議を開いていたことを本書は明らかにする（287-288ページ）。オッペンハイマー所長は、核兵器が存在する将来の世界を真剣に憂う部下たちの姿勢に打たれ、自身も同会議に時折出席していたが、「原爆の製造と使用に関する決定はわれわれが関与することではない」とする立場から、同会議を公式なものとしては扱うことはしなかった。

また、1945年5月末、原爆投下問題を含む様々な問題を討議した暫定委員会（大統領の最終決定に影響を与えた諮問会議）に出席したオッペンハイマーは、他のメンバーと同様、原爆のデモンストレーションの使用（無人島などで示威的に爆発させて降伏を促す方法）を排除し、軍事的効果を最大限に引き出すような純軍事的投下の実施を勧告した。原爆の製造に関して直接的な責任を負

う立場にあったオッペンハイマーにとって、戦時兵器である核兵器の開発や使用に疑問を表明することは不可能に近いことであったことが想像できる。そして結果的に、オッペンハイマーは、シラード（Leo Szilard）などのシカゴ大学の科学者グループが大々的に展開した対日原爆投下反対運動（彼らの原爆投下反対請願書は極めて有名）を批判しただけでなく、前述のような原爆開発の是非を問うロスアラモス内の「声」も半ば封殺したのである。

「神経がぼろぼろになった」（317ページ）と表現されるほどに、終戦直後における彼の様子が尋常なものでなかったのは、本書が説明する「ヒロシマ・ナガサキの衝撃」（320ページ）のためだけではないだろう。彼は、核兵器という大量破壊兵器を使うことの意味を承知し、なおかつその使用に反対する同僚たちの動きを制止した上で、原爆投下に賛成したのである。戦争終結のためという大義名分では自分を納得させられない開発当事者の悲鳴にも似た苦悩が、オッペンハイマーを支配したのだと評者は考える。

第二に指摘したいのは、本書がポーアとオッペンハイマーの共通性を強調している点である。ポーアが原子力国際管理構想の最初の提唱者であり、英米両国が進めた秘密裏における原爆開発を核軍拡を誘発するものとして危険視したことは、よく知られた事実として本書でも紹介されている（269-273ページ）。このポーアと、彼の先見性をいち早く認識しそれを受け継ごうとしたオッペンハイマーとの間に確認できる共通性を、本書は「ポーアは神、オッペンハイマーは預言者」（276ページ）と表現した。戦後にオッペンハイマーが提示した原子力国際管理案（通称アチソン＝リリエンソール報告）は、原子力活動のすべてを国際機関に委託し、研究開発の秘密・独占状況を排除しようとする内容を提示したもので、まさにポーアが言うところの原子力分野での「オープン・ワールド」を実現しようとするものであった。

国際管理構想における共通性を認識する本書のこのような分析に評者は同意する。ただ、ポーアとオッペンハイマーは原子力の国際管理という構想において一致していただけでなく、彼らの提言が受け入れられる状況が存在していなかったということでも似ているという点を補足したい。マンハッタン計画の閉鎖性が他国（特にソ連）の不信感を招き、結果的に核軍備競争を誘発すると考えたポーアは、一科学者の立場で、1944年の春から夏にかけてチャーチル、ローズヴェルト両首脳に個別にアプローチし、原子力部門における情報の公開と核管理体制の確立を進言した。彼の進言はしかし、チャーチルとローズヴェルトには通じなかった。それどころか両首脳は同年9月のハイパークの秘密会談で、ポーアを原爆計画をソ連に漏洩する意思のある危険人物とみなし、彼を注意深く監視することで合意したのである。量子論の確立者として物理学の世界では「神」のような存在であっても、現実の政策決定の現場で影響力を発揮することがいかに困難であったかが確認できる。

戦後の原子力行政に関与したオッペンハイマーの場合も、チャーチルやローズヴェルトの前で無力だったポーアに似た状況が存在した。終戦直後に提示した彼の原子力国際管理構想（アチソン＝リリエンソール報告）は、冷戦の激化という状況下で対ソ強硬路線に押し切られ、彼が構想した「国際協調」による国際管理ではなく、違反を防止する「査察」と違反に対する「懲罰」が強調されたアメリカ公式案（通称バルーク案）へと大幅に修正された。1940年代末の水爆開発論争では、

原子力委員会の多数派とその諮問機関であった一般諮問委員会の全員を味方に付けながら、結果的には冷戦外交を貫く水爆開発推進派に敗北した。様々な思惑、駆け引き、権力闘争といった状況が渦巻く政策決定のプロセスで、自らの見解を押し通すための「術」において、彼はポーアと同様脆弱であったようにも一見みえる。

本書の著者は、原子力行政に参画したオッペンハイマーが、ロスアラモス時代にみせたような行政能力を十分に発揮しなかったことが、この「脆弱性」の一因だと説明する。例えば、1945年10月、トルーマン大統領と面会した際、オッペンハイマーが震えながら「私の手は血で汚れている」（331ページ）と述べたことは有名なエピソードであるが、著者は、相手を説得することにおいて一流の話術をもっていたオッペンハイマーが、このときに限ってその能力を発揮しなかったと述べる。オッペンハイマーは、ただ自身の感情を表現しただけで、原子力の本質的な意味や国際管理の必要性を最高指導者に理解させる最大のチャンスを生かせなかったと言うのである。

評者はしかし、こういった単発的な「不首尾」だけでオッペンハイマーの行政能力を評価することは適切でないと考える。原爆の完成が確実なものになった1945年の春から夏にかけて、アメリカの対日政策は大きく変化した。同年2月のヤルタでの米英ソ首脳会談の段階では必要不可欠と判断されたソ連の対日参戦が、この時期においては、少なくとも米英側にとって重要な選択ではなくなっていた。冷戦状況がすでに水面下で始まっていたことを併せて考えると、原爆投下が単なる戦争終結のための手段ではなく、戦後の対ソ政策を睨みながらの戦略も考慮に入れた手段に変化していたのである。

このような状況の変化を反映するかのように、ローズヴェルトを受け継いだトルーマン政権において、原子力の中長期的な管理を最重要視するスティムソン（Henry L. Stimson）陸軍長官よりも、近視眼的な対ソ外交を念頭に置くバーンズ（James F. Byrnes）国務長官の存在感が大きくなっていった。そして政府内の空気が急速に冷戦志向に傾く中で、スティムソン長官を崇拝してやまない（322ページ）オッペンハイマーの立場が弱められていったと考えられる。オッペンハイマー個人の行政能力における技量の大小が問題とされる状況ではなかったのである。

同様の状況が、水爆開発論争の際にも存在していたのではないか。アチソン＝リリエンスール報告の主旨が骨抜きにされた段階で、オッペンハイマーの科学行政官としての命運は尽きていたのかもしれない。戦後初期の政策決定における彼の役割は、結果的に見れば限定的なものに終わった。にもかかわらず、オッペンハイマーの生涯を再検討する本書の意味は間違いなく大きい。著者の言葉を借りれば、彼の諸提案が「核時代の並外れた良識」を表現していたからであり、「核テロ」を警戒するためにも原子力の国際管理体制の確立が急務であるという彼の訴えが、現在まさに現実味を帯びているからである。